

Press Release

2026年8月17日
中国電力株式会社
株式会社 中電工
みずほリース株式会社
エムエル・パワー株式会社
株式会社日本政策投資銀行

系統用蓄電池事業の実施に向けた特別目的会社の設立について ～再エネ導入拡大に不可欠な調整力として脱炭素に貢献～

中国電力株式会社（本社：広島市中区、代表取締役社長執行役員：中川 賢剛、以下「中国電力」）、株式会社中電工（本社：広島市中区、代表取締役社長：重藤 隆文、以下「中電工」）、みずほリース株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：中村 昭、以下「みずほリース」）の100%子会社であるエムエル・パワー株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：福山 健、以下「MLP」）および株式会社日本政策投資銀行（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：牧 裕文、以下「DBJ」）の4社は、このたび、系統用蓄電池事業を共同で推進することについて合意し、今後4社が出資を予定する特別目的会社（以下「SPC」）を設立しましたので、お知らせします。

SPC は、中国電力の下松発電所跡地（所在地：山口県下松市）に下松蓄電所2号（出力：約32,000kW／蓄電容量：約96,000kWh、以下「2号」）を設置し、中国電力が同跡地で建設中の下松蓄電所（出力：約16,000kW／蓄電容量：約48,000kWh、[2025年12月5日中国電力お知らせ済み](#)、以下「1号」）と一体的に運用することで系統用蓄電池事業を展開します。

2号建設工事については、安全確保と環境保全対策に万全を期すとともに、地域の皆さまをはじめ、関係する方々のご理解・ご協力をいただきながら、2029年度中の営業運転開始を目指して着実に進めてまいります。

なお、2号の設置にあたっては、系統用蓄電システム導入に係る費用を補助することを目的とした「令和7年度 再生可能エネルギー導入拡大・系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業費補助金」を活用します。

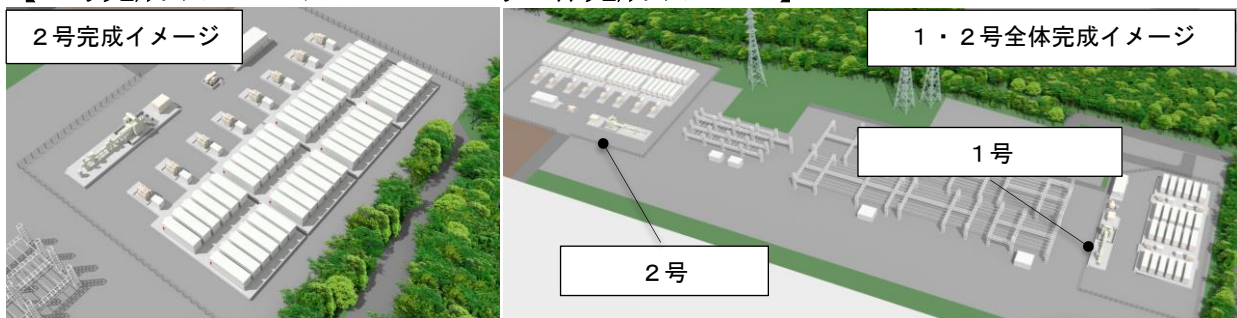
1号および2号は、再生可能エネルギーの導入拡大に必要な調整力*として、将来の安定的な電力供給に貢献する重要な役割を担う設備であり、出資各社は、本事業を通じて2050年カーボンニュートラル社会の実現に貢献してまいります。

※太陽光・風力等の再生可能エネルギーは、天候等の影響で発電量が大きく変動するため、導入が拡大すると、季節や時間帯によって電力余剰が発生し、電力系統の安定性に影響を及ぼす恐れがある。これにより、電力系統の安定性維持を目的とした出力制御が発生することがあるため、電気が余っている時は一時的に充電し、必要な時に放電することが可能な系統用蓄電池等の大規模電力貯蔵システムの導入により、さらなる再生可能エネルギーの活用が期待できる。

【SPC および 2 号の概要】

商 号	下松バッテリーエナジー合同会社
出資者	中国電力株式会社 株式会社中電工 エムエル・パワー株式会社※ 株式会社日本政策投資銀行 ※みずほリース株式会社の 100%子会社
2 号の概要	
名 称	下松蓄電所 2 号
所在地	中国電力 下松発電所跡地 (山口県下松市大字平田字東潮上 484 番)
出 力	約 32,000kW
容 量	約 96,000kWh
電池種別	リチウムイオン蓄電池
着 工	2026 年 8 月
営業運転開始	2029 年度中 (予定)

【2 号完成イメージおよび 1・2 号全体完成イメージ】



(参考)

【1 号の概要】

名 称	下松蓄電所 (2 号の設置にあたり「下松蓄電所 1 号」に改称予定)
出 力	約 16,000kW
容 量	約 48,000kWh
電池種別	リチウムイオン蓄電池
着 工	2025 年 12 月
営業運転開始	2028 年度中 (予定)

【出資各社等のコメント】

中国電力株式会社

コ メ ン ト：本事業を通じて蓄電池の普及拡大に取り組むことで、「再生可能エネルギーの導入拡大」と「調整力の確保」を進め、カーボンニュートラル社会の実現に貢献してまいります。さらに、本事業で培う蓄電池の運用ノウハウの獲得・蓄積を通じて、アグリゲーションビジネスをはじめとするサービスの領域拡大を図り、新たな収益機会の創出と企業価値の向上を目指してまいります。

株式会社中電工

コ メ ン ト：成長投資による事業拡大の一環として、PPA 事業や ZEB 事業などの環境関連ビジネスに加え、系統用蓄電池事業への取組みを推進しております。本事業への参画により、再生可能エネルギー関連事業領域をさらに拡大するとともに、電力の安定供給と脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

みずほリース株式会社

コ メ ン ト：「リース会社から大きな飛躍を遂げ、お客さまと共に未来を共創するプラットフォームカンパニーへ」を掲げ、脱炭素社会の実現に向けたエネルギー関連事業を積極的に推進してまいります。

エムエル・パワー株式会社

コ メ ン ト：これまで、複数のパートナー企業様と共に系統用蓄電池事業へ参画し、知見を深めてきました。当方は、本プロジェクトへの参画を通じて、今後も再エネおよび蓄電池関連事業への取組みを加速させ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

株式会社日本政策投資銀行

コ メ ン ト：長年にわたり再生可能エネルギー分野での取組みをサポートしており、これまでに培った知見を活用し、本プロジェクトの推進に貢献しています。今後も DBJ は、お客様のカーボンニュートラルやサステナビリティ経営の実現に向けた取組みを積極的にサポートしてまいります。

以 上